

お問い合わせ先

海上保安庁海洋情報部環境調査課

主任環境調査官 なばえ やすし
難波江 靖

03-5500-7153 (内線2931)



平成25年 3月29日

海上保安庁

東京湾水質一斉調査について ~調査結果報告書を掲載しました~

平成24年度の東京湾水質一斉調査につきましては、平成24年8月1日を基準日として実施され、多くの機関に参加していただきました。このたび、平成24年度の東京湾水質一斉調査についてとりまとめた報告書を東京湾再生推進会議ホームページ上に公開いたしましたので、お知らせいたします。

平成24年度の東京湾水質一斉調査の概要について

東京湾水質一斉調査は、東京湾再生推進会議モニタリング分科会・九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会・東京湾岸自治体環境保全会議の三者が共同で主催しており、平成20年度の開始以来、今年度で5回目の実施となります。海上保安庁は、東京湾再生推進会議モニタリング分科会の一員として、本調査の事務局を運営しています。

本調査は、「多様な主体が協働しモニタリングを実施することにより国民・流域住民の東京湾再生への関心を醸成する」ほか、「東京湾の全域及び陸域を対象とした一斉での調査を通じ、東京湾の汚濁メカニズムを解明する」目的のもと、国の関係機関や自治体、大学・研究機関、企業、市民団体など、多様な機関が連携して実施してきました。今年度は従来の水質を中心とした環境調査と環境啓発活動の実施に加え、昨年度、試行的に実施した生物調査の拡充を図るべく、東京湾および流域において生物調査を実施されている方々にご協力をいただき、生物調査データの収集を行いました。

今年度の環境調査には、東京湾及び流域の環境に関心を寄せる118機関にご参加をいただき、平成24年8月1日を調査基準日として陸域・海域合わせて903点に及ぶ過去最多の観測点において貴重な水質観測データが得られました。その結果、今年度も例年同様に底層において溶けている酸素の少ない水（貧酸素水塊）が認められました。また、生物調査のデータ収集には14機関にご協力をいただきました。

平成24年度東京湾水質一斉調査の調査結果報告書は東京湾再生推進会議のサイトに掲載しておりますので、調査結果の詳細につきましては、そちらをご参照ください。

【平成24年度東京湾水質一斉調査報告書掲載場所】

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index2012.htm



主催：東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

東京湾水質一斉調査について

～調査結果報告書を公開しました～

平成 24 年度の東京湾水質一斉調査につきましては、平成 24 年 8 月 1 日を基準日として実施され、多くの機関に参加していただきました。このたび、平成 24 年度の東京湾水質一斉調査についてとりまとめた報告書を東京湾再生推進会議ホームページ上に公開いたしましたので、お知らせいたします。

記

【平成 24 年度東京湾水質一斉調査報告書掲載場所】

http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index2012.htm

平成 24 年度東京湾水質一斉調査の結果概要は以下のとおりです。

(1) 主催

東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議

(2) 後援

一般社団法人 日本経済団体連合会

(3) 調査内容

①水質等の環境調査

【共通調査項目】 海域：溶存酸素量 (DO)、水温、塩分
河川等：化学的酸素要求量 (COD)、水温、流量

【推奨調査項目】 透明度

②生物調査データの収集

③環境啓発活動等のイベント

(4) 調査日

①水質等の環境調査

平成 24 年 8 月 1 日 (水) を調査基準日とし、調査基準日を含む数日間を中心に実施。(全ての調査の実施日は平成 24 年 7 月 24 日から 8 月 22 日の間。)

②生物調査

平成 24 年 4 月から 11 月にかけて実施

③環境啓発活動等のイベント

平成 24 年 6 月から 10 月にかけて実施

(5) 調査参加機関数

①環境調査	118 機関
②生物調査	14 機関
③環境保全啓発等イベントの実施	22 機関

(6) 環境調査実施地点数 海域 460 地点 河川等 443 地点 計 903 地点

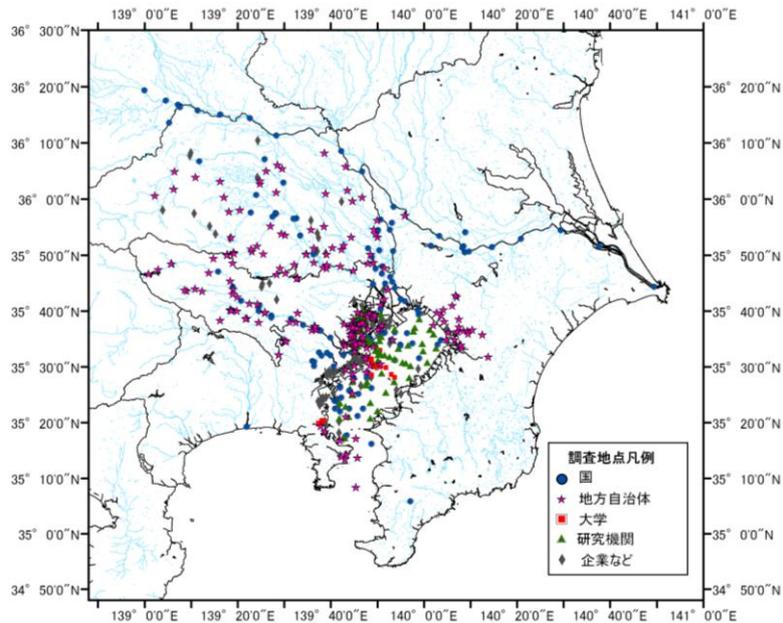


図1 環境調査地点

(7) 生物調査の結果・データ報告数 15 件

(8) 環境啓発活動等のイベント開催数 23 件

(9) 環境調査結果（溶存酸素量について）

本年の調査でも、底層において水に溶けている酸素の少ない水（貧酸素水塊）が認められ(図2 左の濃い青の箇所)、昨年と比較するとやや南寄りに分布していました。調査基準日前に吹いていた南西風の影響により、湾奥沿岸部で表層の暖かい海水が下層へ潜り (図2 右の赤色の箇所)、それに押された底層の水が南へ移動したためと考えられます。

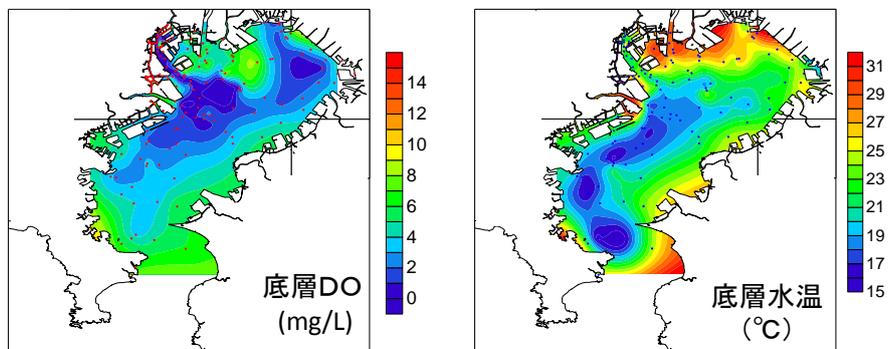


図2 調査基準日（平成24年8月1日）における東京湾底層の水温と溶存酸素量（DO）

問い合わせ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

海上保安庁海洋情報部環境調査課

03-5500-7153

環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室

03-5521-8320

九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会

平成 24 年事務局

千葉市環境局環境保全部環境規制課

043-245-5194

東京湾岸自治体環境保全会議

平成 24 年事務局

東京都環境局自然環境部水環境課東京湾係

03-5388-3459

参考 「東京湾再生推進会議」

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図ることとされたことを受け、平成 14 年 2 月に沿岸関係省庁および関係地方公共団体を構成員として設置された。平成 15 年 3 月には「東京湾再生のための行動計画」を策定し、平成 22 年 3 月には本行動計画の第 2 回中間評価を実施した。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられている。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県及び横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会のもとに設置された水質改善専門部会は、東京湾の水質改善に係る下水道の整備及び富栄養化対策等に関する事項の調査、検討及び情報交換等を行っている。

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを機に、昭和 50 年 8 月に設立された。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいる。